



Title	大阪大学西洋史学会若手セミナー 活動記録 : 2022年1月～2022年12月
Author(s)	
Citation	パブリック・ヒストリー. 2023, 20, p. 77-83
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/91233
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

大阪大学西洋史学会若手セミナー 活動記録

2022 年 1 月～2022 年 12 月

報告要旨

(所属等は報告当時のもの。すべてオンライン開催)

第 78 回例会 (2022 年 2 月 18 日)

「1950-70 年代のドイツ連邦軍における
新たな軍隊像の形成」

福永耕人

(大阪大学大学院文学研究科博士後期課程)

戦後の西ドイツ (ドイツ連邦共和国) では、冷戦下にあって再軍備の必要に迫られ、1950 年代に軍隊が再建されることとなった。しかし、ナチス時代の惨禍への反省から、新たに創設される軍は、これまでの絶対服従を旨とする伝統的な軍隊像を脱して、自律的に行動する兵士 (「制服を着た公民」) から構成される組織とならねばならないとされた。

本報告では、この新しい軍隊像を構築するに当たって中心的な役割を担った、ヴォルフ・グラフ・フォン・パウディッシン中将に注目し、その著作を史料として用いながら、彼の思想が創建から社会への定着に至るまで、連邦軍にどのような影響を与えたのかを考察した。初期のドイツ連邦軍は、嫌軍感情を抱く多くの国民と、新たな軍隊像を非現実的なものとして認めない古参の軍人達という、いわば内と外の両方に、反対者を抱えていた。このような状況下でパウディッシンは、国民に対しては、これまでのドイツの軍隊とは異なる連邦軍の先進性をアピールし、他方で古参軍人達には、自律的な兵士こそが現代戦に必要なものであるとの説得を試みて、これら二つの反対派を説き伏せることに貢献した。そしてそれは、彼の思想が単に概念的な理想像を説くばかりではなく、軍人としてのリアリズムにのっとったものだったからこそ、可能となっ

たのであった。

なお、報告者は直後にドイツ現代史研究会での発表を予定していたため、本報告はその準備という位置付けでなされた。当日は多数の参加者より、研究の内容からレジュメ等の体裁に至るまでの様々な忌憚のない指摘を得ることができた。そしてその結果、研究会報告をより洗練されたものにできたことを、感謝とともに記しておく。

「1797 年から 1876 年の琉球諸島における英国船難破
一事例の把握と難破船乗組員の送還形態を中心に」
小禄隆司

(大阪大学大学院文学研究科博士後期課程)

本報告では、1797 年から 1876 年にかけて王政時代の琉球諸島で発生した英国船の海難事故と、救助された乗組員の送還形態を概観した。19 世紀東アジアにおける英国船難破の研究は、近年徐々に蓄積されている (村上 2013・近藤 2021)。琉球諸島における事例は、1962 年の松田貢氏の先駆的な研究でほぼ明らかにされている (Matsuda 1962)。

本報告では、松田氏の研究成果を踏まえつつ近年の水中考古学を中心とした研究プロジェクトの成果と、報告者が新たに発掘した史料を参照し、東アジアにおける西洋型秩序と前近代東アジア型秩序の「併存」という観点から英国船難破を検討した。

はじめに前近代東アジアにおける「漂流民送還制度」を紹介し、18 世紀後半からの「西洋の衝撃」によって、この「制度」がどのような影響を受けたのか述べた。18 世紀後半から 19 世紀後半までの琉球諸島における英国船難破の事例は、現在七件把握している。①英国王立海軍プロヴィデンス (1797 年、池間島)、②東インド会社輸送船インディアンオーク号 (1840 年、沖縄島)、③英国船エリザ

ベス・アンド・ヘンリー号（1849 年、久米島）、英国船レディ・イブリン号（1853 年、宮古島）、⑤英国商船ジョセフ・フレッチャー号（1859 年、徳之島）、⑥英国商船ベナレス号（1872 年、沖縄島）、⑦英国商船リベレーター号（1876 年、沖縄島）。乗組員の救助と送還形態は、英国王立海軍による救助と送還、米国海軍による救助と送還、琉球のジャンク船による福州送還など様々な形態が見られた。またプロヴィデンスの乗組員は「漂流民送還制度」に頼ることなく自力で脱出した。なお当時の徳之島は琉球王政の管轄外だが、難破船の事後処理を首里の中央政府が担っているため事例として取り上げた。

19 世紀とりわけ南京条約以降東アジアで難破した英国船乗組員の大半が、西洋型秩序と前近代的な東アジア型秩序（「漂流民送還制度」）の二つの基準に基づき、救助されていたと考えられる。

第 79 回例会（2022 年 6 月 28 日）

「報告資料の作り方—技術から考え方まで—」

福永耕人

（大阪大学大学院文学研究科博士後期課程）

谷垣美有

（大阪大学大学院文学研究科博士後期課程）

西洋史学研究室 HP に掲載の参考資料、および博士後期課程の院生が実際に作製し、研究会等で使用したレジュメをもとに、報告用資料の作り方を検討した。従来、こうした資料作製のスキルは、先達からのアドバイスを受けつつも、基本的には「盗んで覚えよ」「習うよりも慣れよ」的な精神で、研究者個々人がトライ&エラーを繰り返しながら、徐々に獲得していくものとされる傾向が強かったように思われる。しかし、通学すらままならなかったパンデミックを経た現在、よりオープンに院生間で技能と経験を共有し、その集積を目指すことも有意義と考え、このようなテーマで例会を開催することとなった。

まず福永と谷垣が、以前に自身が作製した報告用資料に、本例会のために注釈を加えたものを用意して、参加者に提示した。その上で、レジュメを作るに当たって、どのような点を重視したのかや、「問題意識」「先行研究」「時代背景」等の各セクションをいかに連関させているのか等について解説し、後半を質疑応答の時間とした。会場からは多くの質問があり、資料作製の考え方について、報告者も交えて議論した。また、太字・下線等の処理および矢印のような記号の有効な使い方や、時代背景や先行研究等はどこまで詳細に紹介すべきなのか、あるいは書誌情報はどのように記載するのが望ましいのか等の、非常に実践的なテーマについて、活発な意見交換を行うことができた。

第 80 回例会（2022 年 8 月 8 日）

「イギリスの大学の発展—『イギリス大学史』に基づいて—」

大畑直也

（大阪大学大学院人文学研究科博士前期課程）

本報告では、『イギリス大学史』に基づいて、中世から現代に至るまでのイギリスの大学の発展について発表した。本書は 12 世紀半ばのオックスフォード大学誕生から、現代の高等教育改革までを叙述の対象とし、オックスブリッジ以外の大学にも目配りすることに留意しつつ、歴史と現代との連続性を示そうとしている。本書の狙いは、イギリスの大学がいかなる歴史的変遷をたどったのか、そしてどのような個性・独自性を形成していったのかについて、その大まかな見取り図を描こうとすることにある。

イギリス大学史・高等教育史の正しい理解のためにはオックスフォード大学の正確な知識が不可欠であるとし、オックスフォード大学さらにはケンブリッジ大学に関する記述に多くのページを割いている。その中で、オックスブリッジの教育体制や国家や教会との関係、学生生活のありようなどについて述べられている。また、18 世紀には大

学と国家との緊張関係が終了したことで、大学は停滞期に入ったとされる。しかし、大学改革の機運も生じ、19世紀以降、成功を収めていたドイツの大学の影響、政治の側からの後押しなどによって大学改革が進められていく。同時に、ロンドン大学が設立されたことで、長らく中世から続いていたオックスブリッジによる高等教育の独占体制が打破された。

全14章の内、第10章までの内容の報告だったが、イギリス大学史の通史を叙述しようとする点は本書の大きな特徴である。また、オックスブリッジあるいはイングランドの内容に偏らないような記述が意識されていると言える。一方で、イングランド以外の地域について、地域間で記述量に偏りがある点を問題点として指摘した。

「戦間期イギリスの帝国防衛—海軍の視点を交えて—」

足立悠輔

(大阪大学大学院人文学研究科博士前期課程)

本報告では、第一次世界大戦の勃発と終結によって大きく変化した国内や国際情勢を背景として、イギリスがどのような帝国防衛戦略を構想していたかを、戦間期のイギリス海軍省で第一海軍卿 (the First Sea Lord) などの地位に就いたチャトフィールド (Earle Chatfield) の見解を中心に、海軍の視点を交えながら考察を行った。

先行研究では戦間期のイギリス帝国防衛戦略に大きな影響を与えたものとして、1920年代の第一次世界大戦の経験から生じた強い厭戦感情や、財政均衡主義などを背景としたイギリス国内での軍事費に対する強い削減要求、ワシントン海軍軍縮会議を始めとする戦間期に開催された国際軍縮の存在を指摘する。1930年代以降は、国際連盟と各国の協調主義に支えられた国際秩序に対する挑戦が見られるようになり、緊張が高まる情勢に対してイギリスは有効な対応を行うことができず、帝国防衛戦略は宥和外交へと

進んでいったと指摘される。

このような指摘の妥当性は高いものの、帝国防衛委員会が安全保障の要と捉えていた海軍が、戦間期の情勢をどのように認識していたのかという点と、帝国防衛において仮想敵とみなされた日本及びアメリカとの間で、軍事面でどのような交流が展開されていたのかという点に対する注目は、それほどなされていないように思われる。海軍の視点から戦間期の情勢と戦略を分析することで、イギリスの帝国防衛戦略がどのような背景のもとで行われていたか考察を進めたい。

第81回例会 (2022年8月19日)

「古代ギリシアにおける女性と宗教—*The Sacred and the Feminine in Ancient Greece* に基づいて—」

伊丹千尋

(大阪大学大学院人文学研究科博士前期課程)

本報告では、*The Sacred and the Feminine in Ancient Greece* という論文集に基づいて、古代ギリシアにおける宗教と女性の関係性を考察した。従来の研究では、古代ギリシアにおいて、女性たちは家に留まることが美德とされ、社会的な多くの活動から隔絶されていたとされてきた。しかし、宗教的活動には多くの女性たちが参加しており、宗教的儀式や祭祀は女性と社会をつなぐ重要な役割を果たしていた。

本論文集では、女性たちと女神がどのような宗教的儀式や神話において、社会的な役割を果たしていたのかを考察している。女性たちは結婚や出産などの自身のライフステージに合わせて、女神たちに祈りを捧げた。人生の節目ごとの儀式や、女神たちの聖所を訪れることは通過儀礼の役割を果たし、女性たちのポリスへの帰属意識を高め、再生産を促した。女神は、女性を守護するだけでなく、政治や文化などの多分野を司っている。このような女神たちの多面性は、現実世界における女性たちの多面性を示唆するものであった。女神たちはまた、女性だけではなく男性やポリス

全体の守護神ともなっている。結婚による男性の優位性を認めながらも、一方で処女神の女神たちは正反対の女性像を社会に描き出していた。また、女性だけではなくジェンダーと宗教儀式の関係性についても言及されており、ジェンダーアイデンティティが儀式に非常に重要な要素であったことが議論される。8つの論文から構成された本論文集は、様々な事例から女性・ジェンダーと宗教的儀式・神話の関係性を考察している。

講読会（2022年8月29日）

吉岡 潤「ヨーロッパの歴史認識をめぐる対立と相互理解」、荒川正晴 他（編）『岩波講座 世界歴史 01 世界史とは何か』岩波書店、2021年、269-288頁。

福永耕人

（大阪大学大学院文学研究科博士後期課程）

これまで行ってきた個人研究報告ではなく、読書会を開催することとなった。報告者だけでなく、参加者も事前に課題図書に目を通し、概要の報告後に全員で議論に臨んだ。

「ヨーロッパの歴史認識をめぐる対立と相互理解」では、著者の専門とするポーランド現代史を舞台として、歴史認識をめぐる葛藤の諸相が描出される。冷戦終結後の東欧諸国は、自国の歴史を改めて構築する必要に迫られたが、それは単なる国内問題に止まらず、近隣諸国や、あるいは拡大を続ける EU との関係に、常に大きく影響されるものであった。

自民族・自国中心的なナショナル・ヒストリーが唱道される一方で、ヨーロッパ統合の潮流に賛同して、西欧で形作られてきた歴史観を「ヨーロッパ・スタンダード」として受け入れようとする動きもあり、特に EU 加盟が大きな目標となっていた 2000 年代前半までは、この方向性は影響力を保っていた。しかし、2000 年代後半に

なるとナショナル・ヒストリーを重視する主張が力をつけ、ロシア＝ソ連への歴史的評価や、国内の政治的力関係の変化とも結びつきながら、歴史認識の変化が見られた。

初の本格的な読書会の試みとなったが、参加者からは多彩な質問がなされ、様々な角度からのディスカッションを行うことができた。報告者はポーランド現代史を専門としておらず、詳細な部分に立ち入った回答は困難だったため、専攻しているドイツ史との比較等も交えながら、所見を述べた。歴史認識問題という、広く歴史家一般にとって重要なテーマについて、参加者同士で知見を深め、共有する機会を提供できたことは有意義であったと思われるので、今後も折に触れてこのような企画を継続する予定である。

第 82 回例会（2022 年 11 月 17 日）

「古代ギリシアにおける穢れの概念が女性と家に与える影響」

伊丹千尋

（大阪大学大学院人文学研究科博士前期課程）

本報告では、古代ギリシアにおける女性の宗教的活動の重要性に着目し、特に家で行われる宗教行為での女性の役割を、穢れという観点から考察した。古代ギリシアの女性たちは、社会的な地位が男性よりも低いと考えられてきたが、近年の研究では、女性が宗教儀式へ参加することによってポリスへの帰属意識を強め、市民としての役割を果たしていたと解釈される。

パンアテナイア祭などに代表されるように、ポリス全体で行われる儀式に際して、女性は神官職や儀式の運営委員などの重要な役割を与えられていた。他方で、家で行われていた宗教儀式では、家長である男性が主導し、女性の役割は従属的であった。ただし、今回の報告で事例として取り上げる葬送儀礼では、女性にも儀式にとって重要な役割が存在した。従来の研究では、女性の葬儀での主な役割である、エクフォラ（遺体の処理）と

嘆きに女性の穢れが関係しているとされた。エクフォアでは、穢れた存在である遺体に直接触れて沐浴を行う。嘆きでは、家族が亡くなった親族集団の悲しみを社会に広めてしまうという性質から、嘆き自体が穢れだと捉えられることもある。これらの女性の役割が穢れの概念と深く結びついていることは明らかである。また、これらの役割は家の中で行われたこと、男性が古代ギリシアのイデオロギーによって、感情を表に出すことがなかったことなども関係している。女性が潜在的に穢れているとされていたことのみの影響で役割が存在しているのではなく、家とポリスという公私の空間の違いが大きく関係しているということが明らかになった。今後は、古代ギリシアの各地の葬儀令の碑文や悲劇作品を用いて、葬送儀礼を中心に穢れと女性の関係について分析を進める。

第 83 回例会（2022 年 11 月 18 日）

「ジュネーヴ海軍軍縮会議を巡る日英米関係」

足立悠輔

（大阪大学大学院人文学研究科博士前期課程）

戦間期のイギリスの帝国防衛戦略において、日本とアメリカは常に考慮しなければならない存在であった。日英米 3 カ国の間には日英同盟の更新是非を巡る外交的駆け引きや、各国が勢力を争う中国市場での競争など様々な問題が存在していた。その中でも海軍戦力を巡る問題は、3 カ国それぞれが植民地を獲得していたアジアの安全保障政策との関係から、多くの研究が行われている。

しかし、ワシントン会議やロンドン会議に対して注目が集まっているのに対し、1927 年に開催されたジュネーヴ海軍軍縮会議は明確な結果をもたらすことなく散会したことで、失敗した会議としてそれほど注目されていないように思われる。一方でこの会議はアメリカとイギリスが巡洋艦に対する認識の違いから対立したこと

や、国際連盟主導の一般軍縮会議予備交渉の存在を理由にフランスとイタリアが不参加を表明するなど、戦間期に開催された他の軍縮会議と比較して特異な点が見られる。

会議が開催された 1927 年のイギリスが直面した政治的、経済的状況を原因として、イギリスが交渉においてアメリカに対する妥協を行う意思を持たなかったことが、決裂をもたらした要因の一つであるという仮説の下で、世論や経済、軍事、政府といった存在が、どのようにイギリス使節団が強硬な主張を続けることを支えたのかを見出したい。

「19 世紀後半のドイツにおける大学財政と大学政策」 大畑直也

（大阪大学大学院人文学研究科博士前期課程）

19 世紀ドイツの大学は、各国からの称賛・模倣の対象であった。その理由は、ゼミナールや研究所など、新しい教育・研究体制を構築した結果、目覚ましい研究成果を産出していたためである。こうした背景の 1 つとして、国家が大学に対して手厚い財政的支援を行っていたことが挙げられる。

本報告では、まず大学史における研究を整理し、報告者の研究がどの領域に位置づけられるのかを確認した。そのうえで、プロイセンにおける大学への資金配分、さらには具体例としてベルリン大学における予算の動向を述べた。これらのなかで、1870 年代以降、プロイセン邦は大学に対して巨額の資金を投入するようになったこと、また、ベルリン大学には他大学を大きく上回る額が投じられていたことを指摘した。ベルリン大学では、その資金を用いて 1870 年代以降にゼミナールや研究所の拡張が進められたのである。

しかし、1870 年代には大学以外の高等教育機関である工科大学が設立されている。1899 年には工科大学にも博士号授与権が与えられるなど、

その存在感が大きくなっていった。また、1880年代には大学から独立した研究所も設立されている。このように19世紀後半には「大学離れ」と言える現象が生じていた。そのような状況でも、プロイセン邦から大学への財政支援は拡大し続けた。

今後の課題として2点を挙げた。1つは、社会から大学に対してどのような要請が行われていたのかを明らかにすることである。もう1つは、大学予算はどのような過程を経て制定されるのかという点である。議論では、問いの設定について多くのご指摘をいただいた。

第84回例会（2022年12月2日）

「1930年代における日英王室外交—1937年秩父宮雍仁親王のジョージ6世戴冠式出席を事例に—」

磯部宗志

（大阪大学大学院人文学研究科博士前期課程）

これまでの研究では、1930年代の日英の外交関係は、20年代の安定した時期に比べると、極めて不安定であったと理解されている。具体的には、1921年のワシントン会議において日英同盟の破棄が決まった後も、1920年代の日英両国は外交関係を良好に保ち続け、1930年代の満洲事変をきっかけとして、1937年の日中戦争、1941年の日本軍による英領マレー侵攻を経て両国間の関係悪化が決定的なものになったと理解されてきた。

しかし、両国関係の乖離が大きい時代として語られてきた1930年代においても、日英双方の側が関係修復のための努力を行っており、30年代は、両者の協調する可能性がなお残された時代であったという側面がある。今回の報告は、そのような関係の維持に貢献した一つの手段としての王室外交に着目し、その中でも主たる事例として、1937年の秩父宮雍仁親王のジョージ6世戴冠式出席を取り上げた。この事例は、アジア太平洋戦争勃発前の最後の日英王室同士の

つながりである。前年に日独防共協定を結んだことによって、日英関係が悪化している中で行われた秩父宮の訪英へのイギリスの対応や、続けてなされた彼の訪独に対するイギリスの見方などを分析し、紹介した。そして、1934年のイギリス産業連盟の使節団や、35年のリース・ロス使節団の訪日事例などを、日英王室外交の他の事例と結び付けながら、イギリスにおける対日宥和政策の実態を王室外交の側面で明らかにした。

「ドイツの歴史教育におけるヴァイマル共和国史の扱い—教科書分析に入る前段階としての第二次世界大戦後のヴァイマル共和国史研究についての報告—」

佐藤武

（大阪大学大学院人文学研究科博士前期課程）

ドイツの歴史教育や歴史教科書記述についての研究は、ナチス・ドイツ期がその主要な対象になっている。教育現場でのナチス期の扱いを「過去の克服」という文脈の中で評価するものや、その教科書記述の変化を国際教科書対話との関連で考える研究などがある。しかし、これらの研究にはある種の偏りが見られる。まず、ドイツでは数多くの国との教科書対話が実践されているにもかかわらず、フランスやポーランド、イスラエルが主な研究対象になっている。また、

ナチス期の分析のみで、ドイツ歴史教育の現代史分野を評価しようとする傾向もあり、ここからは、ドイツ現代史教育の構成要素の一つであるはずのヴァイマル共和国史が、無視されがちに分かる。以上を踏まえ、修士論文ではヴァイマル共和国史についての歴史教科書の記述を分析することを軸とする予定であり、本報告ではそのための準備として、戦後のヴァイマル共和国史の研究潮流の変遷を整理した。

戦後、ヴァイマル期やナチス期を含むドイツ現代史は、ドイツ国内の研究者と同等、もしくは

はそれ以上に、外国の研究者、とりわけ英米の研究者からの影響を強く受けてきた。実際に本

報告内で、ヴァイマル共和国史の潮流の転換点となった研究として紹介したものは、ほとんど英米の研究者が発表したものになっている。以上の整理を踏まえた報告と議論を通して、今後の研究方針は、ドイツが英米と行った国際教科書対話の詳細を把握したうえで、教科書記述の分析に進むことが定まった。